

【記入例】住宅用家屋証明申請書
※個人で住宅（認定長期優良住宅以外）を新築した時

平成 30 年 4 月 20 日

新見市長 池 田 一 二 三 殿

申請者 住所 新見市新見 3 1 0 番地 3

氏 名 新見 太郎

印

- 租税特別措置法施行令
- (イ) 第 4 1 条
 - 特定認定長期優良住宅又は認定低炭素住宅以外
 - (a) 新築されたもの
 - (b) 建築後使用されたことのないもの
 - 特定認定長期優良住宅
 - (c) 新築されたもの
 - (d) 建築後使用されたことのないもの
 - 認定低炭素住宅
 - (e) 新築されたもの
 - (f) 建築後使用されたことのないもの
 - ロ) 第 4 2 条第 1 項（建築後使用されたことのあるもの）
 - (a) 第 42 条の 2 の 2 に規定する特定の増改築等がされた家屋で宅地建物取引業者から取得したもの
 - (b) (a) 以外

の規定に基づき、下記の家屋がこの規定に該当するものである旨の証明を申請します。

新築者 又は 取得者	住所	新見市新見 3 1 0 番地 3 (住民票上の住所)
	氏名	新見 太郎 (表示登記上の所有者)
家屋の所在地	新見市新見 3 1 0 番地 3 (表示登記上の所在地)	
家屋番号	3 1 0 番 3 (表示登記上の家屋番号)	
種類・構造	木造 瓦葺 2階建 (表示登記上の構造)	
床面積	1階 62.00㎡、2階 55.00㎡ (表示登記上の床面積)	
建築年月日	平成 30 年 4 月 10 日 (表示登記上の新築年月日)	
取得年月日	平成 年 月 日 建築後の使用の有無 (有・無)	
取得の原因	(1) 売買 (2) 競落 ※移転登記の場合に記入	
区分建物の耐火性能	(1) 耐火又は準耐火 (2) 低層集合住宅	
申請者の居住	<input checked="" type="checkbox"/> (1) 入居済 (2) 入居予定 ※2の場合は申立書が必要	

上記のとおり相違ないことを証明します。 ※申請用と交付用が必要ですので、同じものを
2通作成し、税務課へ提出してください。

平成 年 月 日

新見市長 池 田 一 二 三